

# 令和元年度事業報告書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日迄)

学校法人昭和薬科大学

東京都町田市東玉川学園3丁目3165番地

# 令和元年度 事業報告書（目次）

## 1 法人の概要

- (1) 基本情報
- (2) 大学の理念
- (3) 建学の精神
- (4) 法人の特色
- (5) 学校法人の沿革
- (6) 設置する学校・学部・学科等及び学生数の状況
- (7) 役員・評議員の概要
- (8) 教職員の概要
- (9) 入学・就職・薬剤師国家試験合格状況等

## 2 事業の概要

- (1) 主な教育・研究の概要
- (2) 中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況
- (3) 施設等の状況

## 3 財務の概要

- (1) 令和元年度決算概要説明
- (2) 経年比較(貸借対照表・収支計算書)
- (3) 主な財務比率比較

(4) 事業活動収支・人件費推移（グラフ）

(5) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

# 1. 法人の概要

## (1) 基本情報

①法人の名称： 学校法人昭和薬科大学

②主たる事務所の住所： 東京都町田市東玉川学園3丁目3165番地

電話番号： 042-721-1511（代表）

FAX番号： 042-721-1588

ホームページ： <https://www.shoyaku.ac.jp/>

## (2) 大学の理念：「薬を通して人類に貢献」

本学は「薬を通して人類に貢献」を大学の理念に掲げている。

豊かな人間性を備え、患者さんの薬物治療に貢献できる薬剤師養成を柱に、創薬から臨床に至る幅広い分野で薬の専門家として活躍できる21世紀の薬剤師を育成している。

## (3) 建学の精神：「独立と融和」

本学は創立以来、学生、職員、卒業生、関係者が一体となって母校の発展を支えてきた。困難に立ち向かい、自ら考え、行動する独立の精神と、融和の心を大切にされた校風は、いまでも受け継がれている。

## (4) 法人の特色

本学は昭和5年、女子薬学校の生徒有志が教職員と篤志家の助力を得て、目黒の地に自ら設立した昭和女子薬学専門学校を前身とする。以来、オーナー創立者のいない家族的な校風の下、戦災による校舎の焼失や、戦後資金不足の中での新制大学への昇格事業など、幾多の困難を学生と教員が一体となり乗り越えてきた歴史を持つ。

戦後、本学の発展を支えた世田谷の校舎が手狭となったことから、創立60周年を迎えた平成2年にキャンパスを町田市に全面移転。平成3年には大学院博士課程を併設するなど、名実ともに名門私立薬科大学としての体制を整え、今日に至っている。

薬学教育年限延長にあたっては、医療薬学教育の充実を図るために、平成15年7月に聖マリアンナ医科大学との「教育・研究の交流に関する協定」を締結し、同医科大学教育棟に本学の拠点を確保するとともに、本学学生が聖マリアンナ医科大学附属病院・関連病院を核に実務実習を行える体制を整えた。これらの状況を踏まえ、第767回理事会（平成17年4月開催）で、6年制の一貫とすることを決定し、平成17年9月薬学教育の修業年限の延長に伴う収容定員増が認可された。又、6年制における2学年増に対応するため平成21年3月、キャンパス内に地上5階・地下1階、建坪延約2,000坪の第2講義棟を完成させ、

同年大学院薬学研究科薬科学専攻修士課程（独立大学院）の設置認可を受け、平成 22 年度に学生の募集を開始した。さらに平成 23 年 4 月 25 日、大学院薬学研究科薬学専攻博士課程について 6 年制薬学部を基礎とする標準修業年限 4 年の課程に改組する旨の届出を行い、平成 24 年度から新たなスタートを切った。

昭和 49 年に当法人が沖縄県浦添市に設置した附属高等学校は、昭和 61 年に併設した中学校との一貫教育体制により県下随一の進学実績を誇り、沖縄県のリーディングスクールとしての評価を不動のものとしている。本校は平成 26 年に創立 40 周年を迎え、「専一集注」「堅忍不拔」の校訓の下で学んだ卒業生の数は 6,000 人を超え、沖縄はもとより、国の内外において各方面で活躍している。

## (5) 学校法人の沿革

### 昭和薬科大学

昭和 5 年 4 月 5 日	昭和女子薬学校創立
昭和 5 年 11 月 15 日	財団法人昭和女子薬学園設立
昭和 5 年 11 月 26 日	昭和女子薬学専門学校設置(東京府荏原郡荏原町戸越 320 番地)
昭和 7 年 6 月 20 日	東京府目黒区上目黒 5 丁目 2607 番地に移転
昭和 20 年 4 月 15 日	戦災により校舎焼失
昭和 20 年 12 月 1 日	東京都世田谷区弦巻町 3 丁目 577 番地(元陸軍衛生材料廠舎跡)に移転
昭和 24 年 2 月 21 日	昭和女子薬科大学設置
昭和 24 年 10 月 8 日	財団法人昭和女子薬学園を財団法人昭和薬学園に名称変更
昭和 25 年 2 月 8 日	昭和薬科大学設置(男女共学制となる)
昭和 26 年 3 月 6 日	財団法人昭和薬学園を学校法人昭和薬学園に変更
昭和 33 年 11 月 5 日	学校法人昭和薬学園を学校法人昭和薬科大学に名称変更
昭和 40 年 12 月 27 日	生物薬学科増設
昭和 44 年 3 月 27 日	大学院薬学研究科薬学専攻修士課程設置
平成 2 年 4 月 1 日	キャンパスを町田市に移転
平成 3 年 3 月 20 日	大学院薬学研究科薬学専攻博士課程設置
平成 9 年 12 月 19 日	大学院薬学研究科医療薬学専攻修士課程設置
平成 13 年 10 月 22 日	諏訪キャンパス閉鎖
平成 15 年 7 月 1 日	聖マリアンナ医科大学と「教育・研究の交流に関する協定」を締結
平成 17 年 8 月 1 日	南カリフォルニア大学薬学部と学術協定を締結
平成 17 年 9 月 30 日	薬学教育の修業年限延長に伴う収容定員増の認可(6年制の認可)
平成 21 年 3 月 24 日	第 2 講義棟竣工
平成 21 年 9 月 29 日	大学院薬学研究科薬科学専攻修士課程設置
平成 22 年 3 月 31 日	生物薬学科廃止
平成 23 年 4 月 25 日	大学院薬学研究科薬学専攻博士課程(4年制)設置認可
平成 24 年 3 月 1 日	大学院薬学研究科薬学専攻・医療薬学専攻修士課程廃止
平成 24 年 4 月 1 日	大学院薬学研究科薬学専攻博士課程を改組(標準修業年限を 4 年に)
平成 30 年 3 月 23 日	東海大学との学術交流に関する協定を締結
平成 30 年 4 月 1 日	杏林大学との学術交流に関する協定を締結
平成 31 年 3 月 29 日	国立成育医療研究センターとの学術交流に関する協定を締結
令和元年 12 月 25 日	町田市とまちづくり推進に関する協定を締結

### 附属高等学校・中学校

昭和 49 年 1 月 23 日	附属高等学校普通科創立
昭和 61 年 1 月 20 日	附属中学校創立
平成 16 年 4 月 1 日	中高一貫教育開始
平成 28 年 3 月 1 日	附属高等学校・中学校新校舎が竣工

## (6)設置する学校・学部・学科等及び学生数の状況

令和2年5月1日現在

学校名		開設年度	入学定員	令和元年度 入学者	収容定員	現員
昭和薬科大学	大学院 薬学研究科					
	薬学専攻博士課程	平成 24 年度	3	7	12	16
	薬科学専攻修士課程	平成 22 年度	3	1	6	2
	大学院 計		6	8	18	18
	薬学部 薬学科	昭 和 24 年度	240	263	1,440	1,521
	大学 計		240	263	1,440	1,521
昭和薬科大学						
附属高等学校	全日制課程 普通科	昭 和 49 年度	200	207	600	607
附属中学校		昭 和 61 年度	200	220	600	634

名

## (7) 役員・評議員

令和2年5月1日

### ■役員 (理事定数：9名 監事定数：2名)

職名	氏名	常勤・非常勤の区別	職業	摘要
理事長	元木和幸	常	学校法人昭和薬科大学 理事長	平成26年5月理事就任 平成28年1月理事長就任
学長	山本恵子	常	昭和薬科大学教授	平成30年4月理事就任
常務理事	宮澤健二	常	昭和薬科大学事務局長	平成26年5月理事就任 平成26年5月常務理事就任
事業担当理事	宇都宮郁	常	昭和薬科大学教授	平成26年5月理事就任 平成29年5月事業担当理事就任
理事	諸見里明	常	附属高等学校・中学校校長	平成28年4月理事就任
理事	渡部一宏	常	昭和薬科大学教授	平成29年5月理事就任
理事(学外)	高松登	非	東京医療生活協同組合新渡戸 記念中野総合病院薬剤科長	平成29年5月理事就任
理事(学外)	高柳輝夫	非	(公)ヒューマンサイエンス 振興財団理事長	平成26年5月理事就任
理事(学外)	本多利雄	非	星薬科大学名誉教授	平成26年5月理事就任
常任監事	長野哲雄	非	東京大学名誉教授	平成29年5月監事就任 平成29年5月常任監事就任
監事	笠間俊男	非	東亜薬品(株)顧問	平成29年5月監事就任

### ■評議員 (定数：25名)

職名	氏名	常勤・非常勤の区別	職業	摘要
評議員	岡本巖	常	昭和薬科大学教授	平成29年5月就任
評議員	高野昭人	常	昭和薬科大学教授	平成26年5月就任
評議員	田村修	常	昭和薬科大学教授	平成29年5月就任
評議員	中根孝久	常	昭和薬科大学准教授	平成26年5月就任
評議員	山崎浩史	常	昭和薬科大学教授	平成23年5月就任
評議員	比田康弘	常	昭和薬科大学大学事務長	平成27年10月就任
評議員	酒井雅人	非	(株)あさひ調剤代表取締役	平成29年5月就任
評議員	根路銘敦	非	(有)沖縄タカラ住設 代表取締役会長	平成23年5月就任
評議員	堀口智子	非	渋谷区手をつなぐ親の会 会長	平成29年5月就任
評議員	堀中泉	非	堀中歯科医院 副院長	平成29年5月就任
評議員	横林明伸	非	有限会社横林薬局	平成26年5月就任
評議員	井部俊子	非	長野保健医療大学 看護学部 学部長	平成26年5月就任
評議員	加藤照和	非	(株)ツムラ代表取締役社長	平成29年5月就任
評議員	武田健	非	公立大学法人山陽小野田市立 山口東京理科大学薬学部長	平成26年5月就任
評議員	永沼章	非	東北大学名誉教授	平成26年5月就任
評議員	増井喜久士	非	増井法律事務所 弁護士	平成20年5月就任



## (8)教職員の概要

令和2年5月1日現在

名

		学校法人 昭和薬科大学	昭和薬科大学	昭和薬科大学 附属高等学校	昭和薬科大学 附属中学校	合計	平均年齢
教員	学(校)長		1	1		2	64.5
	副学長		1	1	1	3	56.3
	教授(教諭)		26	28	30	84	45.9
	准教授(助教諭)		12			12	47.1
	講師		15			15	47.3
	助教		20			20	34.7
	助手		0			0	0
	本務教員計	0	75	30	31	136	45.0
	非常勤			153	11	11	175
職員	本務職員		44	4	5	53	45.9

## (9) 入学・就職状況等

### ①学部学生入学状況

#### 令和2年度入学試験結果

試験種別	定員	志願者	合格者	入学者
指定校	70	70 (50)	70 (50)	70 (50)
公募	30	222 (162)	84 (65)	28 (19)
A方式 (センター試験利用)	10	729 (407)	320 (182)	26 (14)
B方式 (個別試験)	100	882 (479)	326 (171)	130 (71)
C方式 (センター+個別)	30	288 (163)	30 (13)	9 (7)
計	240	2,191 (1,261)	830 (481)	263 (161)

( ) は女子うち数

#### 平成31年度入学試験結果

試験種別	定員	志願者	合格者	入学者
指定校	70	67 (55)	67 (55)	67 (55)
公募	30	277 (214)	91 (70)	24 (18)
A方式 (センター試験利用)	10	743 (455)	294 (187)	34 (22)
B方式 (個別試験)	100	1,067 (583)	267 (154)	83 (47)
C方式 (センター+個別)	30	387 (213)	66 (40)	40 (27)
計	240	2,541 (1,520)	785 (506)	248 (169)

( ) は女子うち数

#### 平成30年度入学試験結果

試験種別	定員	志願者	合格者	入学者
指定校	70	75 (55)	75 (55)	75 (55)
公募	30	228 (172)	63 (49)	23 (18)
A方式 (センター試験利用)	10	674 (405)	202 (118)	15 (9)
B方式 (個別試験)	100	1,081 (572)	252 (129)	106 (53)
C方式 (センター+個別)	30	353 (193)	53 (28)	27 (13)
計	240	2,411 (1,397)	645 (379)	246 (148)

( ) は女子うち数

## ②就職結果

## 令和2年3月 卒業生進路別人数表（学部）

令和2年5月1日現在

薬学部薬学科		人数			割合（%）
薬学部薬学科		男	女	計	
進 学	本学	1	1	2	1.0
	他大学	1		1	0.5
	<b>進学</b>	<b>2</b>	<b>1</b>	<b>3</b>	<b>1.5</b>
就 職	製薬企業（MR）	2	5	7	3.4
	製薬企業（研究）	1		1	0.5
	製薬企業（開発）	1		1	0.5
	製薬企業（開発以外）	2	3	5	2.4
	<b>製薬企業</b>	<b>6</b>	<b>8</b>	<b>14</b>	<b>6.8</b>
	企業（CRO・SMO）	2	4	6	2.9
	企業（食品・化粧品）	1		1	0.5
	企業（卸）	1		1	0.5
	企業（その他）			0	
	<b>その他企業</b>	<b>4</b>	<b>4</b>	<b>8</b>	<b>3.9</b>
	<b>製薬企業・その他企業</b>	<b>10</b>	<b>12</b>	<b>22</b>	<b>10.7</b>
	病院（国立）	2	5	7	3.4
	病院（公立）	1	6	7	3.4
	病院（私立）	6	27	33	16.0
	研修生			0	
<b>病院</b>	<b>9</b>	<b>38</b>	<b>47</b>	<b>22.8</b>	
薬局（調剤薬局）	22	34	56	27.2	
薬局（調剤併設ドラッグストア）	14	23	37	18.0	
薬局（ドラッグストア）			0		
<b>薬局</b>	<b>36</b>	<b>57</b>	<b>93</b>	<b>45.1</b>	
<b>公務員</b>	<b>2</b>	<b>0</b>	<b>2</b>	<b>1.0</b>	
教育（研究生）・その他等	0	0	0	0.0	
<b>進路決定者合計</b>	<b>59</b>	<b>108</b>	<b>167</b>	<b>81.1</b>	
就職せず（留学等）	1	1	2	1.0	
活動中	13	23	36	17.5	
判断保留中・国試後・未定	0	1	1	0.5	
不明・未提出	0	0	0		
<b>未決定者合計</b>	<b>14</b>	<b>25</b>	<b>39</b>	<b>18.9</b>	
<b>総計</b>	<b>73</b>	<b>133</b>	<b>206</b>	<b>100.0</b>	

## 令和2年3月 修了生進路別人数表（大学院）

令和2年5月1日現在

薬学部薬学科		人数			割合（%）
		男	女	計	
薬学部薬学科					
進 学	本学			0	
	他大学			0	
	<b>進学</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
就 職	製薬企業（MR）			0	
	製薬企業（研究）		1	1	33.3
	製薬企業（開発）			0	
	製薬企業（開発以外）			0	
	<b>製薬企業</b>	<b>0</b>	<b>1</b>	<b>1</b>	<b>33.3</b>
	企業（CRO・SMO）			0	
	企業（食品・化粧品）			0	
	企業（卸）			0	
	企業（その他）			0	
	<b>その他企業</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
	<b>製薬企業・その他企業</b>	<b>0</b>	<b>1</b>	<b>1</b>	<b>33.3</b>
職	病院（国立）			0	
	病院（公立）			0	
	病院（私立）			0	
	研修生			0	
	<b>病院</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
	薬局（調剤薬局）			0	
	薬局（調剤併設ドラッグストア）			0	
	薬局（ドラッグストア）			0	
	<b>薬局</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
	<b>公務員</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
教育（研究生）・その他等		1	1	2	66.7
<b>進路決定者合計</b>		<b>1</b>	<b>2</b>	<b>3</b>	<b>100.0</b>
就職せず（留学等）				0	
活動中				0	
判断保留中・国試後・未定				0	
不明・未提出				0	
<b>未決定者合計</b>		<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0.0</b>
<b>総計</b>		<b>0</b>	<b>1</b>	<b>3</b>	<b>100.0</b>

③ 薬剤師国家試験合格状況

実施年	第・回	総 数			新 卒			既 卒		
		受験者数 (名)	合格者数 (名)	合格率	受験者数 (名)	合格者数 (名)	合格率	受験者数 (名)	合格者数 (名)	合格率
令和2年	105	270	202	74.81%	206	167	81.07%	61	35	57.38%
平成31年	104	281	217	77.22%	201	169	84.08%	80	48	60.00%
平成30年	103	296	223	75.34%	222	174	78.38%	74	49	66.22%
平成29年	102	243	203	83.54%	157	140	89.17%	86	63	73.26%
平成28年	101	296	251	84.80%	188	159	84.57%	108	92	85.19%
平成27年	100	259	194	74.90%	185	150	81.08%	74	44	59.46%
平成26年	99	234	193	82.48%	207	175	84.54%	27	18	66.67%
平成25年	98	236	222	94.07%	232	221	95.26%	4	1	25.00%
平成24年	97	208	204	98.08%	202	201	99.50%	6	3	50.00%
平成23年	96	45	27	60.00%				45	27	60.00%
平成22年	95	128	92	71.88%	3	0	0.00%	125	92	73.60%
平成21年	94	344	262	76.16%	238	196	82.35%	106	66	62.26%
平成20年	93	368	295	80.16%	257	231	89.88%	111	64	57.66%

※既卒には旧4年制課程卒業者等を含む

## 2. 事業の概要

### (1) 主な教育・研究の概要

#### ①学部

##### 「入学者の受入れに関する方針」

本学は「薬を通して人類に貢献」を理念とし、学則第1条に「広く知識を授け、人格の陶冶に努め、深く薬学に関する学理と技術を教授研究して、社会有為の人材を育成する」ことを掲げています。

本学が望む学生は、6年制薬学教育に対応できる基礎学力を有し、薬学を学ぶ強い意志があり、薬剤師に求められるコミュニケーション能力の資質と豊かな人間性を有する人物であり、以下いずれかの資質や意欲を有する人です。

将来薬剤師として

1. 医療を始め幅広い分野で社会に貢献する情熱を有する人
2. 新しい薬を創製する創薬分野で活躍する意欲と創造力、向上心を有する人
3. 人の健康や薬の適正使用に関心を持ち、その関連分野での活躍を望む人

##### 「教育課程の編成及び実施に関する方針」

本学では、薬学教育モデル・コアカリキュラムを基本としつつ、本学の理念「薬を通して人類に貢献」を具現化した人材を社会に送り出すために、以下の方針でカリキュラムを策定し、学修を求めます。

1. 薬学で学ぶべき専門的学習に向けた基礎的知識の修得に加え、学びの意義について考え、人間として偏らない知識を持ち、真理探究のための学びの構えを修得します。
2. バランスのとれた英語教育カリキュラムを通して、グローバル化に対応できるように実用的な英語力を強化します。
3. 薬学を構成する様々な分野における専門的知識を身につけ、それらを活用できるような実力を養います。
4. 医療を担う薬の専門家としての高い実践能力を育成し、薬剤師として必要な倫理観や使命感を醸成し、真の医療人として行動できるよう、知識、技能、態度を修得します。
5. 科学的な根拠に基づく問題発見能力ならびに問題解決能力を修得します。
6. 生涯自己研鑽を行い、次世代を育成する態度を醸成します。

## 「卒業の認定(学位授与)に関する方針」

以下に挙げたものは、本学の理念である「薬を通して人類に貢献」を具体化した人物像です。この様な人材育成のために編成されている本学の教育課程を修めた人に学士(薬学)の学位を授与します。

1. 医療人として、豊かな人間性と高い倫理観及び強い使命感を有し、責任を持って行動する人
2. 社会の様々な場面で応用可能な、コミュニケーション及びプレゼンテーションの能力を有した人
3. 医療を始め幅広い分野における専門的知識を有し、社会でその知識を活かせる人
4. 科学的根拠に基づく問題発見、問題提起及び問題解決の能力を有し、問題解決によって得られた成果を社会に還元できる人
5. 生涯にわたり使命感を持って継続的な成長を自らに課し、次世代を育て、指導的な立場で社会に貢献する人
6. チーム医療に積極的に参画し、薬剤師に求められる知識・行動能力を有した人

## ②修士課程

### 「入学者の受入れに関する方針」

本学の理念「薬を通して人類に貢献」に基づき、大学院薬学研究科薬科学専攻修士課程は、薬科学の高度な専門知識と技術を身に付け、それらを自ら運用することによって問題を解決し、科学の発展に国際的なレベルで貢献できる人材の養成を教育目標としている。薬学のみならず広く科学を学んだ学生、社会人並びに留学生を主な対象とし、国内外から幅広く人材を募集する。

1. 薬科学分野において真理探究の情熱と忍耐力を有する者
2. 知的好奇心に富み、幅広いの知識の習得に積極的に取り組む姿勢を有する者
3. 国際的な視野に立って自ら学び続ける熱意を有する者
4. 高い倫理観を有する者
5. 研究能力を高めるために自己研磨鑽を継続する意志を有する者
6. 社会に貢献しようとする意志を持つ者

### 「教育課程の編成及び実施に関する方針」

学生が、薬科学領域の研究遂行に必要な基礎知識・理解力・問題解決能力・情報発信力を身に付け、自立的に研究立案し遂行できる薬学研究者になれるように、以下の教育課程を編成する。

1. 基盤薬科学及び創薬科学領域の基礎知識を修得させる。
2. 先端薬科学研究及び医療の進歩に対応できる能力を培わせる。
3. 国内外の研究者との交流の機会を設け、国際的な視野に立つ薬科学者を養成する。
4. 情報発信能力を修得させる。
5. 豊かな人間性と倫理観を醸成させる。

### 「卒業の認定(学位授与)に関する方針」

所定の単位を修得し、学位論文審査に合格することが条件で、以下を満たしていること。

1. 薬科学領域の研究遂行に必要な基礎知識・理解力・問題解決能力・情報発信能力を修得し、独自の考察が展開できる資質を有すること。
2. 国際的な視点から創薬を含める薬科学の諸問題に対応できる資質を有していること。
3. 豊かな人間性と高い倫理観を修得していること。

## ③博士課程

### 「入学者の受入れに関する方針」

本学の理念「薬を通して人類に貢献」に基づき、大学院薬学研究科薬学専攻博士課程は、高度な総合的薬学専門知識を身に付け、先端薬学の基礎及び応用研究を通して、自らが意欲的かつ創造性豊かに研究を遂行し、国際的なレベルで医療薬学の発展に寄与できる人材の育成を教育目標としている。薬学のみならず広く科学を学んだ学生、社会人並びに留学生を主な対象とし、国内外から幅広く以下の人材を募集する。

1. 基礎薬学並びに臨床薬学領域において真理探究への情熱と忍耐力を有する者
2. 知的好奇心に富み、幅広い知識の習得に積極的に取り組む柔軟な姿勢を有する者
3. 国際的な視野に立ち、自ら学び、研究能力を高める熱意を有する者
4. 高い倫理観を有し、研究能力を高めるための自己研鑽を継続する意志を有する者
5. 社会に貢献しようとする意志を持つ者



## 「教育課程の編成及び実施に関する方針」

学生が、医療薬学を専門とした分野で高度な知識と技能を修得し、国際的に活躍できる独立した研究者として研究を立案・遂行し、次世代を育て、指導できるようになるために、以下の教育課程を編成する。

1. 基礎及び臨床にわたる薬学を体系的に学習させ、先端医療薬学及び医療の進歩に対応できる能力を培わせる。
2. 国内外の研究者との交流の機会を設け、国際的な視野に立つ薬学研究者を養成する。
3. 研究成果を国際社会に発信する能力を修得させる。
4. 豊かな人間性と倫理観を修得させる。
5. 基礎薬科学、医療・応用薬学及び臨床医学のカリキュラムを統合的に学修させ、薬学研究者に必要な先端の薬学専門知識を修得させる。

## 「卒業の認定(学位授与)に関する方針」

所定の単位を修得し、学位論文審査に合格することが条件で、以下を満たしていること。

1. 薬学を専門とする分野で高度な専門知識と技能を修得し、国際的に活躍できる独立した研究者として研究を立案・遂行し、次世代の研究者を指導できる能力を有している。
2. 科学と医療の諸問題に国際的な視点から対応できる能力を有していること。
3. 研究成果を国際社会に発信する能力を修得している。
4. 豊かな人間性と高い論理観を修得している。
5. 学位論文の基となる研究について、第一著者として審査制度のある英文原著論文が公表又は受理されている。

## (2) 中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況

### ①中期的な計画（2020～2024年度）

#### 学校法人昭和薬科大学 中期計画（2020～2024年度）

昭和薬科大学は「独立と融和」の建学の精神のもと、「薬を通して人類に貢献」の理念を掲げ、2020年に創立90周年を迎える。本学の目的は「教育基本法及び学校教育法に基づき、広く知識を授け、人格の陶冶に努め、深く薬学に関する学理と技術とを教授研究して、社会有為の人物を育成すること」であり、薬学の進展、文化の興隆、人類の福祉に寄与することを使命としている（学則第1条）。

現在、長期目標として本学は「豊かな人間性を備え、創薬から臨床に至る薬学の幅広い分野で、薬の専門家として活躍できる薬剤師及び薬学研究者を育て、6年制薬学教育と研究をリードする大学になる」を掲げ、社会で活躍するファーマシスト・サイエンティストを多数輩出することを目指している。以下にこの目標を達成するための中期計画をまとめ、教育職員、事務職員が協働して行う。

#### 1. 教育

##### 1-1. 学士課程における教育の質的向上

- ・ 現行カリキュラムを点検し、社会で活躍する人材輩出のための成果基盤型教育（Outcome-based Education; OBE）に基づく新カリキュラムを編成する。
- ・ 学生の思考時間および学習時間を増大できる仕組みを策定する。
- ・ 多職種連携教育を充実させ、時代の要請に応じた薬剤師輩出のための教育を行う。
- ・ 統合型学修管理システムを導入し、様々なエビデンスに基づいた Institutional Research (IR) の解析を基に、学生の学修への能動的な取り組みを促す。
- ・ Information and Communication Technology (ICT) の活用、アクティブラーニングの導入、教育職員のスキルアップに資する Faculty Development (FD) 等を推進し、学習効果の高い講義の展開を促す。

##### 1-2. 大学院における教育の質的向上

- ・ 薬学や医療の進歩・発展を担う高度な研究能力を兼ね備えた人材育成を目指し、研究室配属前の1-2年生を対象とした「研究入門」を編成し、研究室での研究に参加させて研究志向の学生を育成し、大学院進学率の向上を目指す。<sup>※</sup>
- ・ 連携大学院として、外部の研究機関内に研究室を設置し、学生・教育職員・事務職員の相互交流により、研究指導を行う。

##### 1-3. 入試・学生の受け入れ

- ・ アドミッションポリシーを再検討し、望ましい入学者像を明確にする。
- ・ アドミッションポリシーに合致した入学者を獲得するための入学者選抜（選抜方式、試験内容等）のあり方を検討する。
- ・ 優秀な入学者の獲得を目指した特待生制度や入学者選抜方法を検討する。<sup>※</sup>

- ・ 受験生、保護者、高校教員等のステークホルダーに有益かつ魅力的な情報を提供するために、広報のあり方を抜本的に見直す。オープンキャンパス、ホームページ、広報誌などを充実させ、本学の魅力を広く全国に発信する。

#### 1-4. 学生の支援

- ・ 学生の健康管理に努めるとともに、充実した大学生活を送ることができるための支援体制の整備を教育職員、事務職員、学生（教職学）で推進する。
  - 1) ハラスメントフリーに向けた取り組み
  - 2) スモークフリーキャンパスの実現
  - 3) 保健室・学生相談体制の充実
  - 4) 部活動等課外活動に対する支援の充実
  - 5) 昭薬祭・体育祭のあり方の再検討
- ・ 学生の修学、生活を的確に把握し、相談、支援できるアドバイザー制度の円滑で持続的な実施を目指す。
- ・ 通学バスの運行改善等学生の通学の利便性向上に取り組む。
- ・ 学部学生のための新たな短期国際交流研修プログラムを検討する。
- ・ 学生の主体的な進路選択を支援するため、薬剤師の多岐にわたる職能に対するキャリア形成支援の強化・充実を行う。

#### 1-5. 認証評価により指摘された事項の改善

- ・ 以下の教育・学習項目について、学習成果の達成度を測定するための指標設定とそれに基づく適切な評価を行う。
  - 1) ヒューマニズム教育・医療倫理教育、コミュニケーション能力及び自己表現能力
  - 2) 実務実習事前学習
  - 3) 問題解決能力の醸成に向けた教育

## 2. 研究

#### 2-1. 大型プロジェクト助成の採択を目指した昭薬研究ブランド戦略

- ・ 研究室単位で優れた研究を実施すると共に、ドライな研究とウェットな研究を融合するようなメゾ薬学研究拠点を設置する。強力な研究組織に基づく助成金採択を目指し、町田市との連携を深め、地元からブランドアピールを行う。※

#### 2-2. 他機関との共同研究推進

- ・ 学術協定を締結した外部の研究機関と共同プロジェクトを実施する。

#### 2-3. 若手研究者（教員及び大学院生）の育成

- ・ 優秀若手研究者賞を制定して若手研究者のレベルアップを図り、ひいては本学の研究をより活性化させる。

#### 2-4. 研究力を国内外に示すことのできる大学

- ・ 特色ある研究活動の成果を社会に発信する。
- ・ 若手研究者（教員及び大学院生）の海外留学・学会参加を推進する。

### 3. 地域連携

#### 3-1. 地域における学生の学びの推進

- ・ 学生の地域での多様な学びの機会を創出し、5年後、10年後に目指すべき生活者・医療人の姿に見合う態度やスキルの習得につながるよう体制づくりを進める。
- ・ さがまちコンソーシアムなどの広域連携を活用して、本学の特色を強化できるよう、地域連携の観点から学生主体で情報収集や発信の企画運営を行う。
- ・ 地域連携センターの活動を通して、地域における学生の学びの推進を行う。

#### 3-2. 地域活性化、地域住民の健康・福祉増進への貢献

- ・ 地域連携センターをワンストップ窓口として、新しい連携や協働による活動を展開する。
- ・ 町田市及び東京都住宅供給公社（JKK 東京）との協定に基づき、子育て推進・健康づくりに資する啓発・交流活動をはじめ、官学、官民学のプロジェクトを推進する。
- ・ 町田市の多様な公民のセクターにおける大学の強みの理解を浸透させ、新しい協働事業の展開を推進する。
- ・ 大学施設を活用して、地域住民のウェルビーイングの向上に資する活動を検討し、町田市や地域と連携して実施する。

#### 3-3. 薬剤師の生涯教育強化

- ・ 町田市薬剤師会との連携協定を締結したので、研修講座の開催等の連携活動をより強化する。
- ・ 本学の人材や施設における特色を活かして、薬剤師の多様な学びの機会創出に貢献することを目指す。
- ・ 医師会、歯科医師会とも協定を締結し、さらに民間団体を含む地域の活動者と連携して、薬剤師をはじめ地域人材の生涯学習につながるプログラムを検討する。

### 4. 施設・設備

#### 4-1. 教育・研究環境の整備

- ・ 研究棟、実習棟、講義棟、本館棟の順に個別エリア（研究室・事務室等）の老朽化した空調設備を順次更新していく。※
- ・ 各研究室、実習室の老朽化したドラフトチャンバー本体の更新計画を立案し、順次、その付帯する設備を含めて更新していく。
- ・ コンピューター演習室・学修支援室の全140台のパソコンをリプレイスする。サーバーのリプレイスと共に、教育職員、事務職員にメールの適正な使用法を指導する。※
- ・ 講義棟の教室およびゼミ室の Audio Visual (AV) 設備を更新する。
- ・ ICT 環境を整備して、学内の教育・研究環境のグレードアップを進める。

#### 4-2. 日常生活の環境整備

- ・ トイレリニューアルは、修学エリアである講義棟を優先し、以降、実習棟、研究棟、本館棟についても順次進めていく。※
- ・ 安全性確保のために外壁修繕を計画的に実施中であり、今後実習棟、研究棟の外壁を順次修繕していく。※

#### 4-3. キャンパスライフの充実

- ・ 「ひまわり（食堂）」及び「りんどう（喫茶室）」について、現行の混雑状況や学生のニーズを調査し、より良い環境となるように有効なスペースの使用法等を考案しながら室内配置や備品

(椅子・テーブル等)の新規入替等を検討する。

- ・ 食堂や売店の混雑緩和と学生、教育職員、事務職員の利便性向上のために、円滑な支払業務実現に向けた学内キャッシュレス化を推進する。
- ・ 無線 Local Area Network (LAN)アクセスポイントについて、補充するべきエリアに設置すると共に教室内に増設して ICT 環境の整備を支援する。 ※

#### 4-4. 学生寮の環境の改善

- ・ なるせ寮の建て替え、改修、管理の在り方を計画・立案し、学習環境、生活環境を整える。

### 5. 経営・財務

#### 5-1. 経常収支差額のプラスの維持

- ・ 教育研究活動への投資と、中長期的な施設・設備修繕計画を継続実施しつつも、経常収支差額のプラスを維持できる予算編成を行う。また事業活動支出の財務的検証を行い、内容の見直しと支出抑制を進める。 ※

#### 5-2. 効果的な資産運用

- ・ 現在の分散化した資金運用を今後も継続する。また、金融緩和政策の継続による低金利下においても効果的な資産運用を図る。 ※

### 6. 附属高等学校・中学校

#### 6-1. 建学の精神と教育方針等

- ・ 建学の精神：附属校は、学校法人昭和薬科大学が、太平洋戦争の戦禍を受けた沖縄県に私学の特色ある教育を通して人材育成に貢献したいという趣旨で設立した学校である。
- ・ 教育方針：建学の精神に基づき、県内随一の進学校としての実績を維持する観点から、確かな学力と幅広い教養を高める教育、グローバルに活動できるリーダーを育成する教育を施す。

#### 6-2. 附属校の中長期計画

- ・ 学校教育
  - 1) 2022 年度から全面実施される新学習指導要領(高等学校)に基づくカリキュラム編成を行う。 ※
  - 2) 「主体的・対話的で深い学び」の視点から授業改善を図っていく。 ※
  - 3) 教室に電子黒板を導入し、ICT 教育の環境整備を図る。 ※
  - 4) 進路指導と生徒指導体制の充実を図る。
- ・ 学校組織：新たな時代の要請に応じて教務部、進路指導部、生徒指導部、事務部の職務のあり方を検討する。
- ・ 卒業生との連携：同窓会や校友会等と協力し、周年事業(50 周年記念事業)に向けた連携体制の構築を図る。
- ・ 施設・設備
  - 1) 2016 年に本校舎が全面改築され、グラウンドも新しく整備された。現在、全面改築中の第一体育館が 2021 年に竣工する予定である。 ※
  - 2) 新しい学務システムの導入が必要であり、それに向けて研究する。

※ 2020 年度より着手することが明らかな項目

## ②事業計画の進捗・達成状況

### 一 法人の財政及び設備・施設関係 一

#### 1. 2019年度基本金組入前当年度収支差額

予算 ▲722 百万円 決算 ▲386 百万円 ( 予算比 プラス 336 百万円 )

基本金組入前当年度収支差額が予算比増となった主な原因は以下の通りである。まず、教育活動収支の収入面において、事業活動収入は学生生徒納付金、手数料、寄付金で予算を下回ったが、経常費等補助金、付随事業収入、雑収入で予算を上回り、教育活動収入は予算対比 39 百万円のプラスとなった。一方、支出面では退職金の支出増があったものの教育研究経費及び管理経費が予算を下回ったことにより、教育活動収支差額は予算対比 138 百万円プラスの▲128 百万円となった。経常収支差額は▲54 百万円となり、予算対比 137 百万円のプラスとなった。特別収支においては、図書処分差額が支出増となったため、特別収支差額は予算対比 101 百万円のマイナスとなった。また、予備費 300 百万円は未使用であった。これらの結果から基本金組入前当年度収支差額は▲386 百万円となり、予算対比 336 百万円のプラスとなった。

#### 2. 少子化に対する中長期計画の策定 (2 年目)

- (1) 入学試験の公募制推薦に特待生制度を導入するのが効果的であると考えられたことから、合格者上位 10 名に対し初年度授業料の全額を免除する特待生制度案を策定した。一方、B 方式の上位の合格者も初年度授業料の全額免除に揃えるべきとの案が出され、その人数について理事会で審議中である。
- (2) 相部屋の女子学生寮を個室に改修した他の薬科大学を視察し、本学との条件の違いを比較しながら改築、修繕の検討を行った。電気設備、機械設備の耐用年数が過ぎており、最低限これらの早期更新が必要であるため中期計画で継続することとした。
- (3) 学生へのアンケートで需要が多かった長津田駅から成瀬台行の神奈中バス路線の本学までの延伸についてバス会社と交渉を行ったが、利用状況の分析、運転士人員不足、新型コロナウイルスの影響による利用者の減少等から、今後機会を見て検討することをバス会社に申し入れることとした。

#### 3. 大学施設・設備の整備

- (1) 大学施設・設備の整備については、中長期修繕計画に則り本学の施設の維持・更新を実施するとともに、講義棟 1 階のトイレのリニューアルを行った。大学建物の外壁工事としては実習棟南面を修繕した。照明制御盤更新工事も実施した。また、空調関係では、研究棟 (第 2 期分)・本館棟 1 階の空調設備更新工事を行った。危険防止工事に関しては、本館ホール、講堂ホール、アクセスコリドールの特定期天井落下防止工事を行った。更に 2020 年度以降に計画している講義棟 (2 ~ 5 階) トイレリニューアル計画並びに研究棟 (第 3 期分) 及び実習棟空調設備更新計画を策定した。
- (2) 植物園温室棟については、計画通り暖房用温水配管の更新工事を行った。

#### 4. 90 周年記念事業

- (1) 90 周年記念募金事業については、ホームページに募金募集の案内を掲載し、在校生保護者、卒業生及び本学との関連企業等へ趣意書を送付した。令和 2 年 3

月末での目標達成率は19%となった（目標金額1億円）。

- (2) 環境整備としては、「デジタルサイネージ用のモニター設置」や「つげの木（2代目）の植樹」の企画案について小委員会で検討し実施することを決定した。
- (3) 記念式典については、日時を10月17日とし、記念講演会の講演者には2015年ノーベル賞を受賞された北里研究所北里大学 特別荣誉教授 大村 智 博士を招聘することが決定した。また、昭葉祭・体育祭において学生と教職員とが共催できるイベント等を検討している。

## 一 大学 一

### 1. ICTを活用した教育の充実

- (1) 現状のICTコンテンツの見直しを行い、問題点の解決と高い教育効果を得るために、学習管理システムについて情報収集を行った。本学のみならず他の多くの大学で学習管理システムが導入されているが、薬学教育に特化し、学生にも使いやすい他大学のシステムの導入を提案した。本学で現在使用しているシステムの長所もあるため、導入に向けた調整を教務委員会と情報教育運営委員会に依頼した。
- (2) 教職員のICT活用に関するスキルアップとしては、ミニFDとしてiPadを活用したプロジェクター講義についての研修会をFD委員会を通して開催した。

### 2. 昭葉研究ブランド戦略の構築

- (1) 昭葉研究ブランド構築のため、「メゾスコピック薬学研究拠点」を立ち上げた。メゾスコピックとは中間領域を意味し、ウェットな研究とドライな研究の融合から分野横断的に新たな研究を展開することを目指す。この事業の1つとして町田市と連携し、市役所内のブースに本学の研究内容、講義内容、ミニ生薬園を展示し、模擬実験も行い、来場者の好評を博した。
- (2) 昭葉研究ブランドでは若手研究者の育成にも重点を置くので、若手教員との談話会を実施して支援の方策を検討した。優秀な若手研究者に対して「優秀若手研究者賞」創設を検討することとした。
- (3) 本学で実施している学習の内容や各研究室の研究内容が把握できるパネルを作り、新棟ラウンジへの展示を行った。

### 3. 地域連携推進（2年目）

- (1) 地域連携の更なる強化として、まず昨年度より進めていた東京都住宅供給公社（以下 JKK 東京）との地域コミュニティの活性化を目的とした連携協定を締結した。町田市薬剤師会と地域連携及び教育連携に関する協定を締結した。町田市と「健康的に暮らせる持続可能なまちの実現」に向けてまちづくりの推進協定を締結した。また相模原・町田地域の大学や企業等が連携する「さがまちコンソーシアム」にも入会することを決定した。
- (2) 近隣コミュニティの健康・福祉の増進に貢献する特徴的な活動の実践としては、JKK 東京の本町田住宅に本学の学生が居住し、自治会に参加して様々な地域活動を行い地域住民と交流していることが各種新聞に掲載された。薬剤師会との連携では、生涯学習講座の開催や保健所、小学校とも協力し、薬物乱用防止教育を行った。町田市との連携では、市役所内に本学の教育・研究を紹介する展示会を開催した。また、本学独自の活動として、小学生児童による本学薬用植物園への訪問、お薬相談カフェ、青空お薬教室、学園祭での健康フェア、赤ちゃん親子と学生との交流授業等を昨年度に引き続き実施した。

- (3) 地域連携が持続可能な活動となるための体制づくりとして、地域連携センターを設立することを検討した。教授会等でこれまでの活動を報告し、規程を整備すると共に体育館棟1階に地域連携センターを設置した。

## 一 附属高等学校・中学校 一

### 1. 体育館建替事業の推進

体育館建設工事会社を決定し、新体育館への建替に向けて着々と工事が進んでいる。法人、附属校、設計施工管理者、建設工事会社等と連携を密にし、工事の進捗、安全等に配慮した体育館建替を進めている。

### 2. 県内の進学校としての更なる充実・発展

令和元年度の合格実績は下記の通り。(人)

大 学	合格者数	内現役
国公立大学	177	108
私立大学他	253	136

※大学別、系統別合格実績は別添「令和元年度大学入試結果」参照

### 3. ICT体制の整備・充実の推進

高1高2全学級に電子黒板を設置した。教科や教員によって若干の温度差はあるが、多くの教員が設置された電子黒板を有効活用し「主体的・対話的で深い学び」を追求している。



### (3)施設等の状況

主な施設設備の状況は次のとおりである。

所在地	施設等	面積等 ( m <sup>2</sup> )	取得価額(千円)	帳簿価額(千円)	摘要
東京都町田市	大学キャンパス用地	172,634.00	-	8,284,864	
東京都世田谷区	モニュメント用地	85.36	-	651	
沖縄県浦添市	中・高キャンパス用地	45,929.33	-	2,188,563	
北海道札幌市	校地予定地	255,736.00	-	203,453	
東京都町田市	大 学 校 舎	39,265.62	11,253,414	5,722,942	
	同窓会館・学生寮	3,567.91	878,411	441,605	
	温 室	764.45	439,433	220,052	
	第 2 講 義 棟	6,203.95	1,297,186	1,059,368	
沖縄県浦添市	高等学校・中学校校舎	14,524.31	2,696,526	2,466,828	
	第 2 体 育 館	1,385.74	120,550	68,307	
	20 周 年 記 念 会 館	348.88	46,726	27,257	

### 3. 財務の概要

#### (1) 令和元年度決算概要説明

##### 【貸借対照表について】

前年度末との対比において、まず資産の部は、固定資産の「有形固定資産」が、附属体育館建替建設仮勘定による増加があるものの、附属体育館建替に伴う旧体育館除却による建物、構築物の減少、及び大学の学術図書が減少し127百万円の減少となった。「特定資産」は、退職給与引当特定資産、設備購入引当特定資産及び教育研究充実引当特定資産を繰入れたが、附属体育館建替費用支払で第2号基本金引当特定資産、旧体育館取壊しに伴う減価償却累計額減少による減価償却引当特定資産、及び高校・中学教育振興引当特定資産を取崩した結果、全体で197百万円の減少となった。又、「その他の固定資産」は減価償却により5百万円の減少となった。

流動資産は、前年度に対し現金預金、前払金、仮払金が其々増加、未収入金が減少した。

一方負債の部であるが、「固定負債」の退職給与引当金は、取崩より積増が多く19百万円の増加となった。又、「流動負債」は未払金が減少したが、前受金、預り金が増加し、法人全体で28百万円の増加となった。

純資産の部に関しては、基本金の内、第1号基本金が附属体育館建設仮勘定等により230百万円の増、第2号基本金が附属校地取得及び体育館建替の計画的組入れがあるも附属体育館の第1号基本金への振替で104百万円の減により、基本金全体では126百万円の増加となった。又、繰越収支差額は、前年度末対比512百万円の減、純資産の部合計は386百万円の減少となった。

##### 【教育活動収支について（事業活動収支）】

教育活動収支収入の部であるが、学生生徒納付金は、予算に対し、大学、附属高等学校・中学校生徒数が減少したことにより法人全体で29百万円の収入減となった。又、手数料収入は、中学校受験者数が増加したものの、大学受験者数の減少に伴い10百万円の収入減、寄付金収入は、大学創立90周年記念事業寄付金、研究奨励寄付金等の減により4百万円の収入減となった。

一方、経常費等補助金は、大学の私立大学等経常費補助金、附属の私立学校運営費補助金及び磁気探査費補助金等の増により55百万円の収入増となった。又、付随事業収入は、大学寮生減による補助活動収入減があるものの、大学受託事業収入の増により3百万円の収入増となった。

雑収入に関しては、退職交付金増加等により24百万円の収入増となった。

教育活動収支支出の部であるが、予算に対し、人件費は、退職給与引当金繰入額、退職金

増等により全体で13百万円の支出増となった。

教育研究経費・管理経費に於いては教育研究経費の報酬委託手数料、施設取り壊し費の増があったものの、その他の経費支出を抑制した結果、其々71百万円、41百万円の支出減となった。

以上により教育活動収支差額は、予算対比138百万円の減となった。

#### 【教育活動外収支について（事業活動収支）】

受取利息・配当金が予算対比1百万円の収入減となった結果、教育活動外収支差額も同額減少となった。

以上により経常収支差額は、予算対比137百万円の改善となった。

#### 【特別収支について（事業活動収支）】

特別収支収入の部は、予算に対し、施設設備費寄付金、現物寄付の減等によりその他の特別収入が8百万円の減少となった。

特別収支支出の部は、資産処分差額が学術図書の廃棄等により予算対比93百万円の支出増となり、特別収支差額は全体で101百万円の改善となった。

以上の収支により基本金組入前当年度収支差額が、予算に対し336百万円改善され、附属校地取得及び体育館建替関連第2号基本金等の基本金組入268百万円を差し引いた当年度収支差額は法人全体で654百万円の支出超過となり、これに前年度繰越収支差額3,841百万円、法人・大学部門の基本金取崩額143百万円を加えた翌年度繰越収支差額は3,329百万円となった。

#### 【資金収支について】

資金収支に於いて、収入は学生生徒等納付金収入、手数料収入、寄付金収入、受取利息・配当金収入の減少はあるものの、補助金収入、付随事業・収益事業収入、雑収入等の増加となった。一方、支出は施設関係支出が予算に対し大学構築物の増があるものの、附属体育館建替建設仮勘定等の減等により200百万円減少、設備関係支出は教育研究用機器備品の減等により17百万円の減少となった。各種支出の抑制により、第2号基本金引当特定資産、退職給与引当特定資産、設備購入引当特定資産、教育研究充実引当特定資産等に合計547百万円を繰入れ、将来の教育研究・設備更新に備える資金を留保した上、翌年度繰越支払資金1,286百万円を確保した。

令和元年度は、各種支出の抑制に努めたものの基本金組入前当年度収支差額、及び附属校

地取得、体育館建替に伴う 2 号基本金等の組入を行った当年度収支差額は支出超過となった。

今後も大学教員の増員、築後約 30 年を経過した大学校舎の維持管理、附属体育館の建替等の支出増が見込まれる中、資金収支・事業活動収支共にバランスのとれた安定した経営基盤を構築する為には、今後もより一層の経費節減に努力する必要がある。

以上

## (2)経年比較

### ①貸借対照表

(単位:百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
(資産の部)					
固定資産	50,661	50,202	50,557	50,983	50,653
有形固定資産	27,094	26,476	26,176	25,908	25,780
土地	10,600	10,645	10,678	10,678	10,678
建物	14,137	13,203	12,956	12,703	12,335
構築物	198	481	447	397	332
機器備品	716	716	650	632	627
図書	1,412	1,418	1,423	1,423	1,342
車輛	21	12	22	33	25
建設仮勘定	10	0	0	42	442
特定資産	23,499	23,670	24,329	25,028	24,831
その他の固定資産	68	57	52	47	42
流動資産	2,608	2,319	2,091	1,571	1,560
現金	1,988	2,041	1,856	1,270	1,286
その他	619	279	235	300	274
資産の部合計	53,268	52,522	52,649	52,553	52,214
(負債の部)					
固定負債	1,512	1,426	1,406	1,388	1,407
退職給与引当金	1,512	1,426	1,406	1,388	1,407
流動負債	639	587	564	574	601
負債の部合計	2,151	2,013	1,970	1,962	2,009
基本金	47,818	46,257	46,472	46,750	46,876
繰越収支差額	3,300	4,251	4,206	3,841	3,329
純資産の部合計	51,118	50,509	50,679	50,591	50,205
負債及び純資産の部合計	53,268	52,522	52,649	52,553	52,214

注)金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計額等が一致しない場合がある。

## ②収支計算書

### ア)資金収支計算書

(単位:百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
(収入の部)					
学生生徒等納付金収入	3,681	3,644	3,721	3,670	3,707
手数料収入	105	95	88	91	80
寄付金収入	49	37	42	29	53
補助金収入	849	637	607	601	659
資産売却収入	240	27	2	0	0
付随事業・収益事業収入	81	54	101	137	140
受取利息・配当金収入	356	89	80	84	75
雑収入	310	234	147	149	87
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	419	442	416	428	455
その他の収入	2,791	1,607	243	226	987
資金収入調整勘定	△ 919	△ 627	△ 618	△ 657	△ 643
前年度繰越支払資金	2,069	1,988	2,041	1,856	1,270
収入の部合計	10,032	8,227	6,870	6,614	6,870
(支出の部)					
人件費支出	2,503	2,393	2,293	2,326	2,259
教育研究経費支出	1,333	1,398	1,341	1,455	1,541
管理経費支出	270	327	280	293	295
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	2,892	589	328	366	803
設備関係支出	201	175	91	151	138
資産運用支出	880	1,217	692	742	547
その他の支出	124	190	100	101	98
資金支出勘定調整	△ 158	△ 103	△ 112	△ 91	△ 97
翌年度繰越支払資金	1,988	2,041	1,856	1,270	1,286
支出の部合計	10,032	8,227	6,870	6,614	6,870

注)金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計額等が一致しない場合がある。

## イ)活動区分資金収支計算書

(単位:百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	4,862	4,700	4,706	4,676	4,725
教育活動資金支出計	4,106	4,118	3,915	4,075	4,094
差引	757	581	791	601	631
調整勘定等	△ 86	120	23	△ 65	52
教育活動資金収支差額	671	702	814	537	683
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	3,026	46	32	42	744
施設整備等活動資金支出計	3,853	911	1,011	1,146	1,258
差引	△ 827	△ 866	△ 979	△ 1,103	△ 514
調整勘定等	△ 170	176	1	0	0
施設整備等活動資金収支差額	△ 997	△ 689	△ 978	△ 1,103	△ 514
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	△ 326	13	△ 165	△ 566	169
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	365	1,117	85	94	77
その他の活動資金支出計	120	1,077	105	113	230
差引	245	40	△ 20	△ 19	△ 153
調整勘定等	0	0	0	0	0
その他の活動資金収支差額	245	40	△ 20	△ 19	△ 153
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	△ 81	53	△ 185	△ 585	16
前年度繰越支払資金	2,069	1,988	2,041	1,856	1,270
翌年度繰越支払資金	1,988	2,041	1,856	1,270	1,286

注)金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計額等が一致しない場合がある。

# ウ)事業活動収支計算書

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
教育活動収支	(事業活動収入の部)					
	学生生徒等納付金	3,681	3,644	3,721	3,670	3,707
	手数料	105	95	88	91	80
	寄付金	50	42	44	29	53
	経常費等補助金	636	636	606	600	659
	付随事業収入	81	54	101	137	140
	雑収入	310	234	147	149	87
	教育活動収入計	4,863	4,705	4,707	4,676	4,726
	(事業活動支出の部)					
	人件費	2,393	2,307	2,273	2,309	2,278
	教育研究経費	1,900	2,057	1,996	2,120	2,198
	管理経費	340	407	363	377	378
	徴収不能額等	0	0	1	0	0
	教育活動支出計	4,633	4,771	4,633	4,806	4,854
教育活動収支差額	230	△ 66	75	△ 130	△ 128	
教育活動外収支	(事業活動収入の部)					
	受取利息・配当金	356	89	80	84	75
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	356	89	80	84	75
	(事業活動支出の部)					
	借入金等利息	0	0	0	0	0
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出計	0	0	0	0	0	
教育活動外収支差額	356	89	80	84	75	
経常収支差額	586	24	154	△ 46	△ 54	
特別収支	(事業活動収入の部)					
	資産売却差額	240	27	2	0	0
	その他の特別収入	224	12	26	7	4
	特別収入計	465	39	28	7	4
	(事業活動支出の部)					
	資産処分差額	13	672	13	48	336
	その他の特別支出	0	0	0	0	0
特別支出計	13	672	13	48	336	
特別収支差額	452	△ 633	15	△ 42	△ 332	



(単位:百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
基本金組入前当年度収支差額	1,038	△ 609	170	△ 87	△ 386
基本金組入額合計	△ 591	△ 100	△ 321	△ 278	△ 268
当年度収支差額	447	△ 709	△ 152	△ 365	△ 654
前年度繰越収支差額	2,852	3,300	4,251	4,206	3,841
基本金取崩額	1	1,660	106	0	143
翌年度繰越収支差額	3,300	4,251	4,206	3,841	3,329

(参考)

事業活動収入計	5,684	4,834	4,815	4,767	4,804
事業活動支出計	4,645	5,442	4,646	4,854	5,190

注) 金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計額等が一致しない場合がある。

### (3)主な財務比率比較

(単位:%)

比率	算式	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
1 事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入計}}$	16.7	5.6	5.2	-1.0	-1.0
		18.3	-12.6	3.5	-1.8	-8.0
2 基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入計 - 基本金組入額}}$	83.6	94.4	95.0	101.2	101.1
		91.2	115.0	103.4	108.1	114.4
3 学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入(※1)}}$	74.1	81.6	82.8	82.4	83.3
		70.5	76.0	77.7	77.1	77.2
4 人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	39.4	41.3	41.3	41.7	41.2
		45.9	48.1	47.5	48.5	47.4
5 教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	41.1	44.4	44.9	49.0	47.2
		36.4	42.9	41.7	44.5	45.8
6 管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	7.7	9.2	9.0	9.4	9.4
		6.5	8.5	7.6	7.9	7.9
7 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	408.1	395.1	370.7	273.7	259.6
8 負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	4.2	4.0	3.9	3.9	4.0
9 純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債 + 純資産}}$	96.0	96.2	96.3	96.3	96.2
10 基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	99.9	100.0	100.0	100.0	100.0
11 教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	13.8	14.9	17.3	11.5	14.5

※1 経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

枠内下段は法人計、上段は附属を除いた数値となっている。

1. 事業活動収支差額比率は高い値が良いとされている。前年度対比では6.2%減となっている。
2. 基本金組入後収支比率は低い値が良いとされている。前年度対比では6.3%増となっている。
3. 学生生徒等納付金比率は安定的に推移することが望ましいとされている。前年度対比では0.1%増となっている。
4. 人件費比率は低い値が良いとされている。前年度対比では1.1%減となっている。
5. 教育研究経費比率は高い値が良いとされている。前年度対比では1.3%増となっている。
6. 管理経費比率は低い値が良いとされている。前年度対比では変わらずとなっている。
7. 流動比率は高い値が良いとされている。前年度対比では14.1%減となっている。
8. 負債比率は低い値が良いとされている。前年度対比では0.1%増となっている。
9. 純資産構成比率は高い値が良いとされている。前年度対比では0.1%減となっている。
10. 基本金比率は高い値が良いとされている。前年度対比では変わらずとなっている。
11. 教育活動資金収支差額比率は高い値が良いとされている。前年度対比では3.0%増となっている。

## (4) 事業活動収支・人件費推移

### 《事業活動収入の推移》

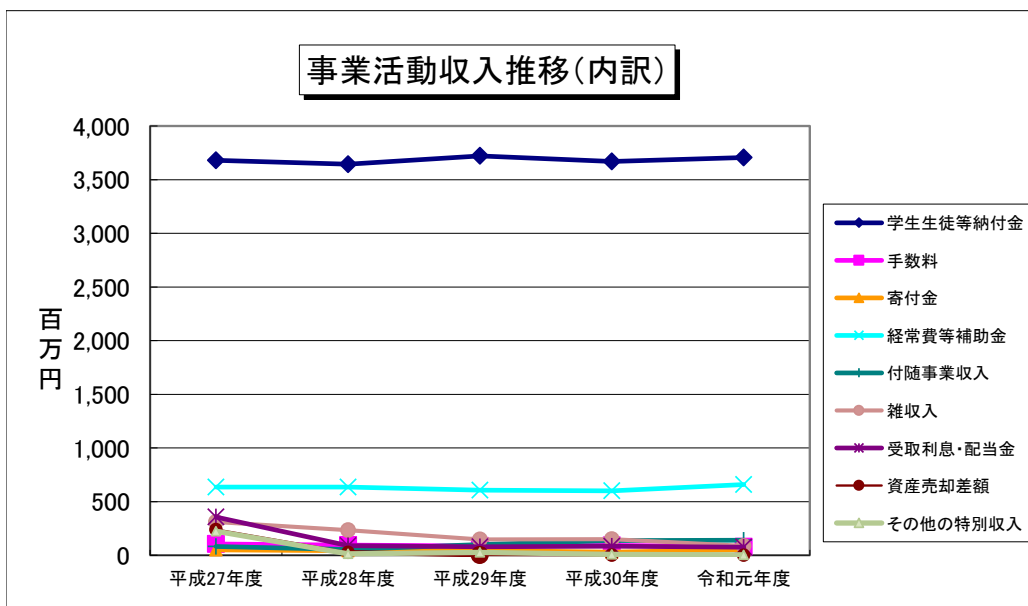
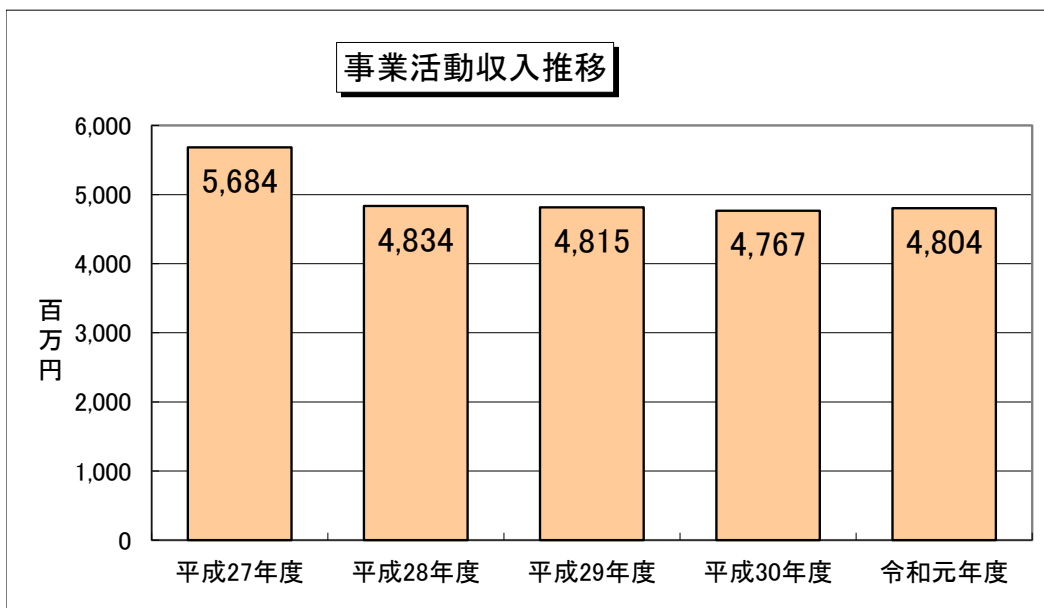
平成27年度は前年度と比較し、学生生徒納付金、手数料、寄付金、経常費等補助金、付随事業収入、雑収入等の増収があるものの、受取利息配当金、資産売却差額等の減収により事業活動収入は全体で4,292百万円の減収となった。

平成28年度は前年度と比較し、学生生徒納付金、手数料、寄付金、付随事業収入、雑収入、受取利息配当金、資産売却差額等の減収により事業活動収入は全体で850百万円の減収となった。

平成29年度は前年度と比較し、学生生徒納付金、寄付金、付随事業収入等の増収があるものの、手数料、経常費等補助金、受取利息配当金、資産売却差額、雑収入等の減収により事業活動収入は全体で19百万円の減収となった。

平成30年度は前年度と比較し、手数料、付随事業収入、雑収入、受取利息配当金等の増収があるものの、学生生徒納付金、寄付金、経常費等補助金、資産売却差額等の減収により事業活動収入は全体で48百万円の減収となった。

令和元年度は前年度と比較し、学生生徒納付金、寄付金、経常費等補助金、付随事業収入等の増収、手数料、雑収入、受取利息配当金等の減収により事業活動収入は全体で37百万円の増収となった。



## 《事業活動支出の推移》

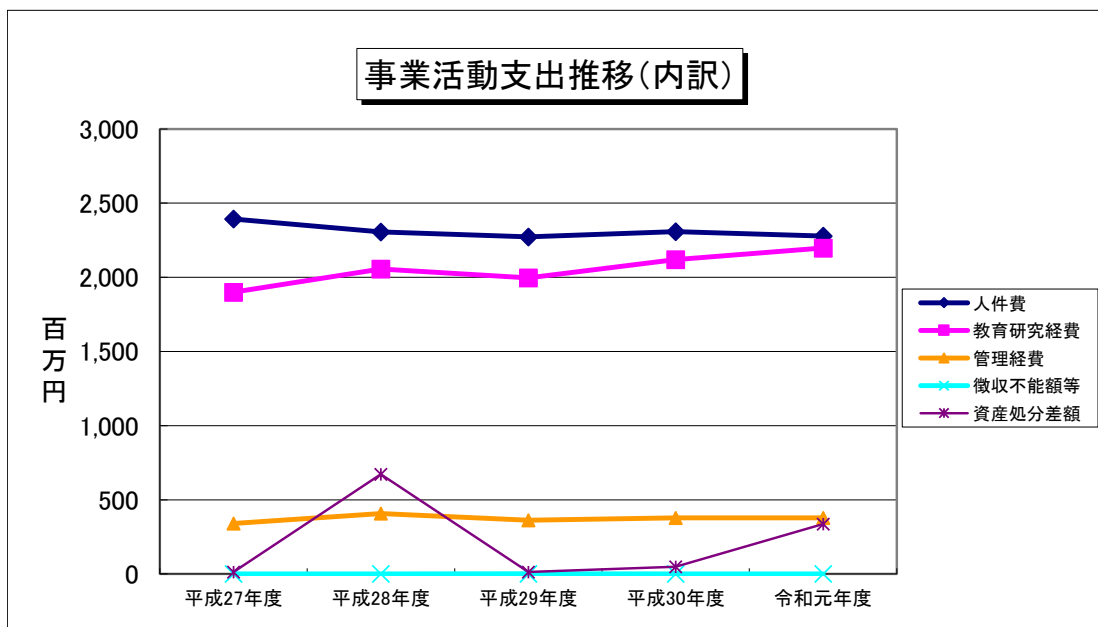
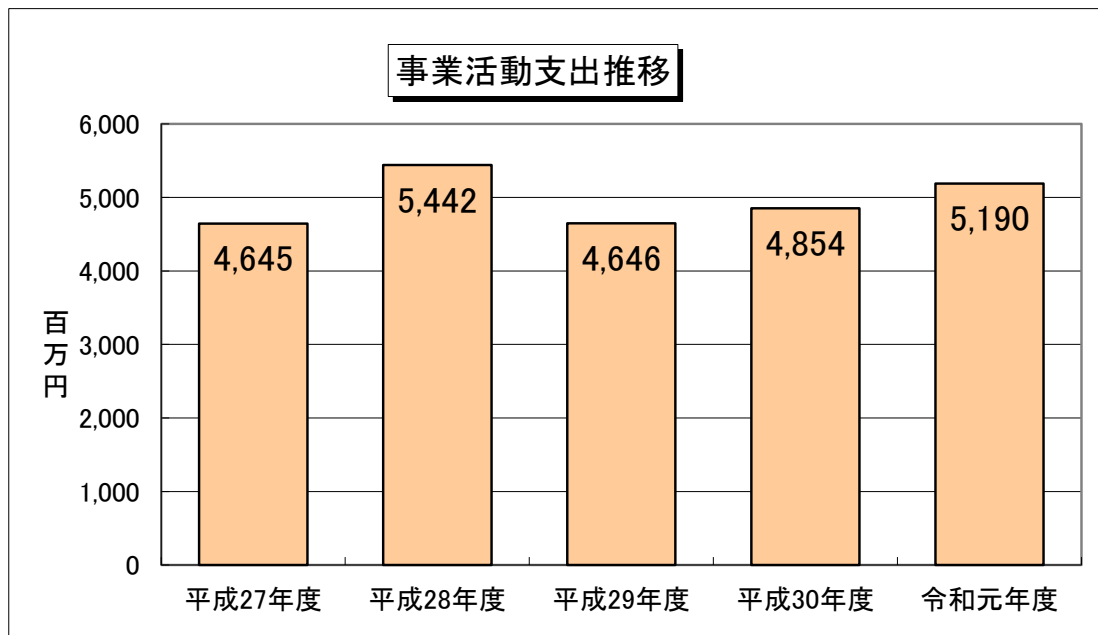
平成27年度人件費は前年度と比較し、教育職員人件費や退職給与引当金繰入額の増加により44百万円支出増。教育研究経費は62百万円増。管理経費は13百万円減、資産処分差額7百万円増等で事業活動支出全体では前年対比97百万円の増加となった。

平成28年度人件費は前年度と比較し、教育職員人件費や退職給与引当金繰入額の減少により85百万円支出減。教育研究経費は157百万円増。管理経費は67百万円増、資産処分差額659百万円増等で事業活動支出全体では前年対比797百万円の増加となった。

平成29年度人件費は前年度と比較し、退職給与引当金繰入額等の減少により34百万円支出減。教育研究経費は61百万円減。管理経費は44百万円減、資産処分差額659百万円減等で事業活動支出全体では前年対比796百万円の減少となった。

平成30年度人件費は前年度と比較し、退職給与引当金繰入額等の増加により36百万円支出増。教育研究経費は124百万円増。管理経費は14百万円増、資産処分差額35百万円増等で事業活動支出全体では前年対比208百万円の増加となった。

令和元年度人件費は前年度と比較し、退職給与引当金繰入額等の減少により31百万円支出減。教育研究経費は78百万円増。管理経費は1百万円増、資産処分差額288百万円増等で事業活動支出全体では前年対比336百万円の増加となった。



## 《基本金組入前当年度収支差額の推移》

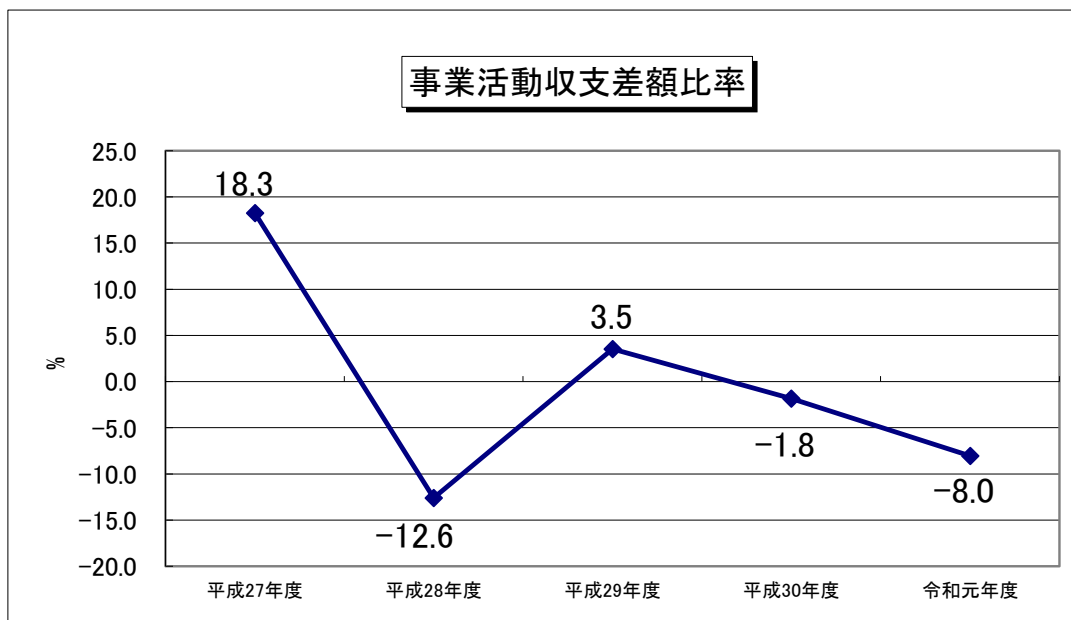
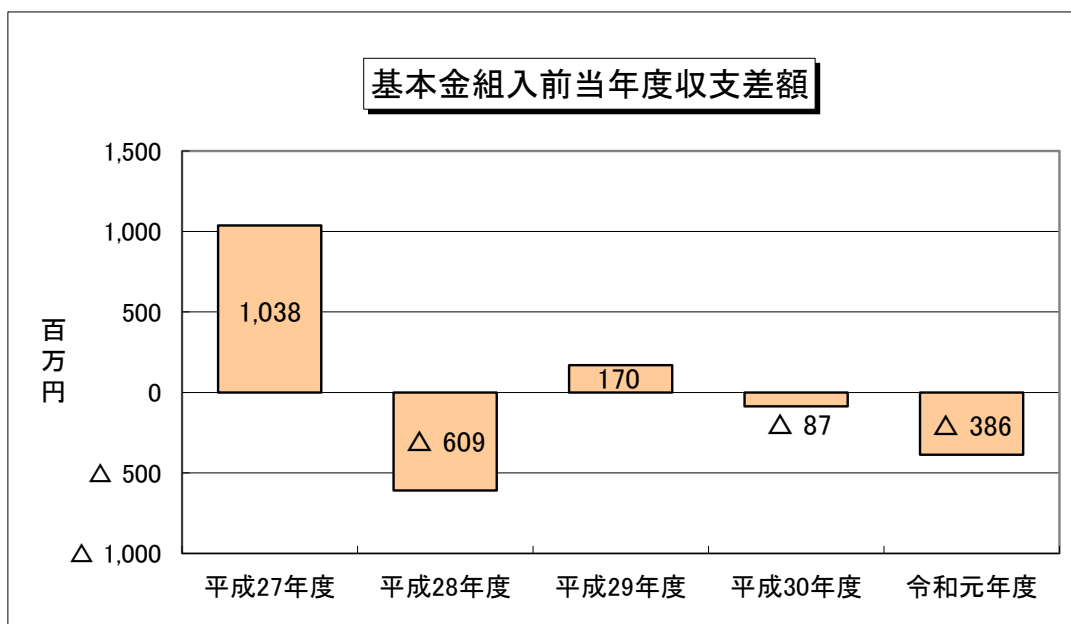
平成27年度は前年度と比較し、資産売却差額等の減により事業活動収入が4,292百万円の減、退職給与引当金繰入額等の増加により事業活動支出が97百万円の増となり4,390百万円の減となった。

平成28年度は前年度と比較し、受取利息配当金等の減により事業活動収入が850百万円の減、資産処分差額等の増により事業活動支出が797百万円の増となり、1,647百万円の減となった。

平成29年度は前年度と比較し、雑収入等の減により事業活動収入が19百万円の減、資産処分差額等の減により事業活動支出が796百万円の減となり779百万円の増となった。

平成30年度は前年度と比較し、学生生徒納付金等の減により事業活動収入が48百万円の減、教育研究経費等の増により事業活動支出が208百万円の増となり257百万円の減となった。

令和元年度は前年度と比較し、経常費補助金等の増により事業活動収入が37百万円の増、資産処分差額等の増により事業活動支出が336百万円の増となり299百万円の減となった。



## 《人件費の推移》

平成27年度の職員数(含む附属)は教育職員132人、事務職員44人、計176人となった。退職者は11名となり前年度と比較し退職金は減少、退職給与引当金繰入額は増加した。

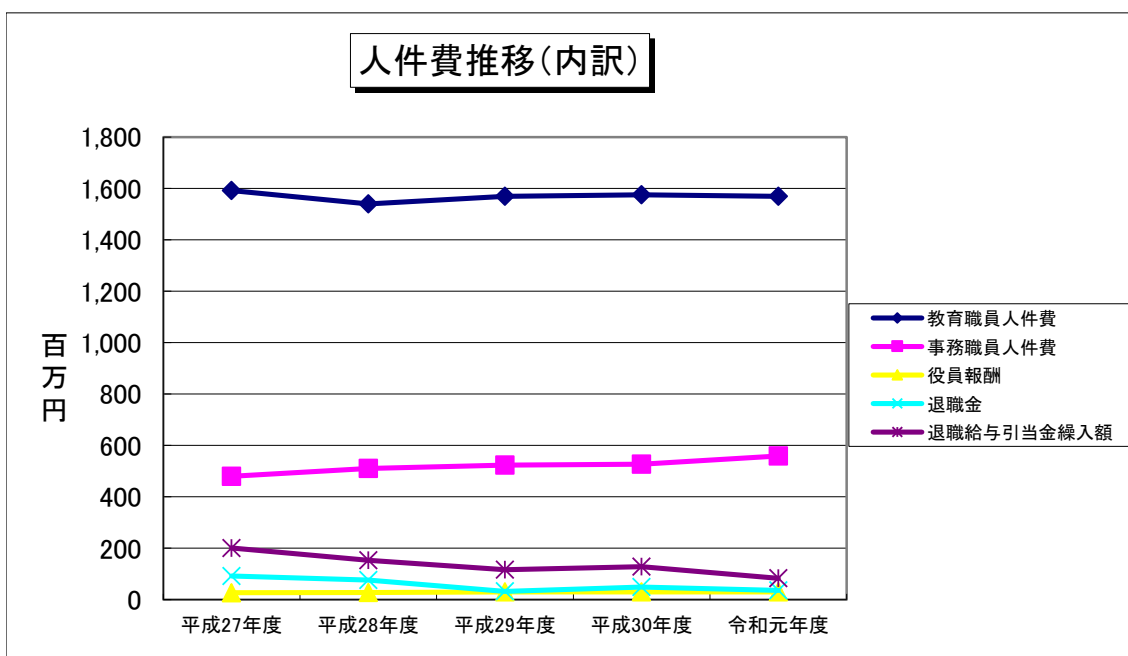
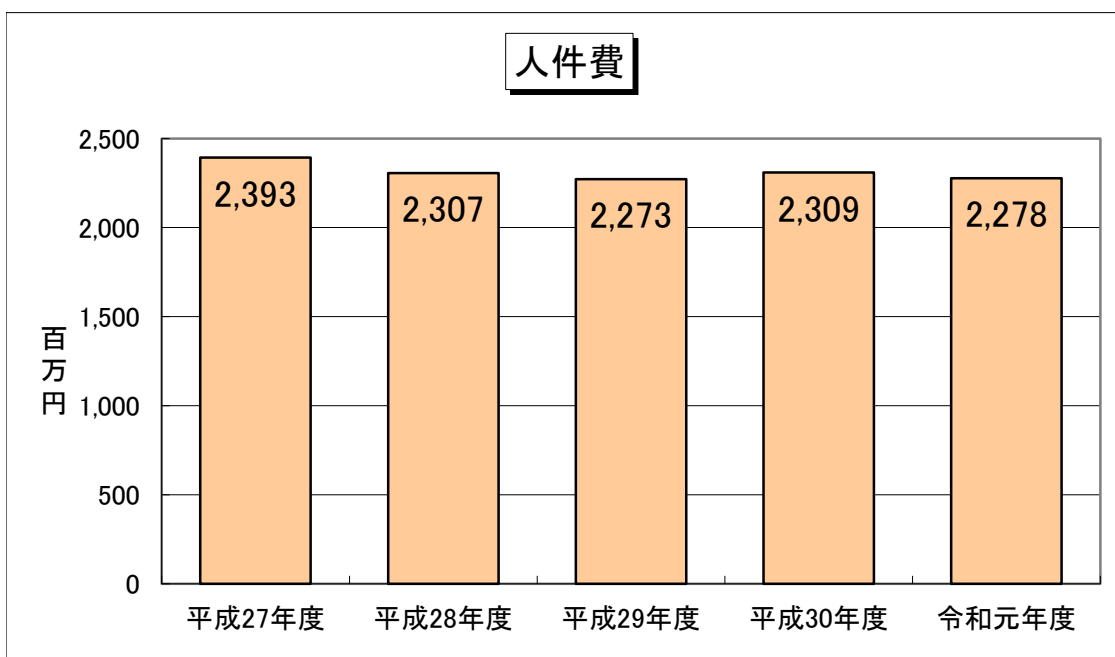
平成28年度の職員数(含む附属)は教育職員136人、事務職員49人、計185人となった。退職者は12名となり前年度と比較し退職金は減少、退職給与引当金繰入額も減少した。

平成29年度の職員数(含む附属)は教育職員139人、事務職員50人、計189人となった。退職者は8名となり前年度と比較し退職金は減少、退職給与引当金繰入額も減少した。

平成30年度の職員数(含む附属)は教育職員139人、事務職員50人、計189人となった。退職者は10名となり前年度と比較し退職金は増加、退職給与引当金繰入額も増加した。

令和元年度の職員数(含む附属)は教育職員139人、事務職員54人、計193人となった。退職者は9名となり前年度と比較し退職金は減少、退職給与引当金繰入額も減少した。

なお、人件費比率(人件費/経常収入)は6年制の完成による納付金増により事業活動収入が増加したことにより40%代で安定している。



## (5) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

本法人の経営状況は、教育研究経費・管理経費・設備関係支出等が予算比支出減となり、私立学校共済事業団経営情報センターの「定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分」に基づく、減価償却累計額等の要積立額に対する運用資産の割合を示す「積立率」は100%を超えているものの、経常収支差額、及び基本金組入前当年度収支差額は支出超過となりました。

附属高等学校・中学校の体育館建替に伴う旧体育館取壊し費用、及び旧体育館の建物等処分差額によることが支出超過の主な要因となっています。これは当該年度の一過性の特殊要因であると考えています。また、体育館竣工は令和2年度の予定ですが、建替費用は全て保有資産を充当し、借入は致しません。

上記のとおり基本金組入前当年度収支差額は支出超過となりましたが、依然として3,329百万円の翌年度繰越収支差額を計上しています。

今後の経営上の課題は、中期計画のとおり、教育研究活動への投資と、中長期的な施設・設備修繕計画を継続実施しつつも、経常収支差額のプラスを維持できる予算編成を行うことです。また、事業活動支出の財務的検証を行い、事業内容の見直しと支出抑制を進め、現在の分散化した資金運用を今後も継続し金融緩和政策の継続による低金利下においても効果的な資産運用を図っていく方針です。